

燕市役所

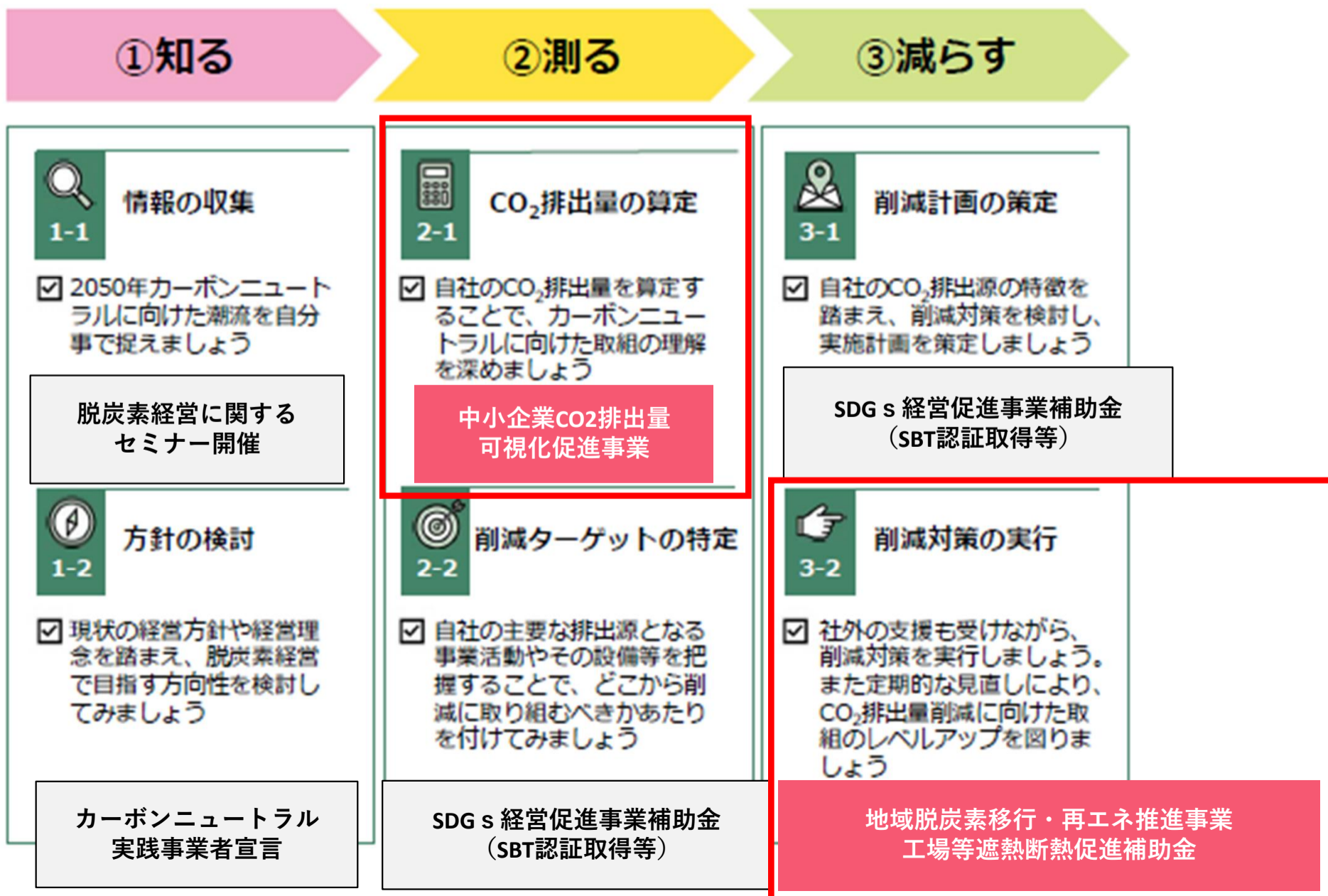
令和7年度 支援事業報告 令和8年度 支援事業紹介

令和 8 年 3 月 18 日 (水)

燕市役所 生活環境課 船越 信行

令和7年度の支援事業報告について

中小企業者の脱炭素経営に向けた3つのステップ



令和7年度の支援事業報告について

②測る 中小企業CO2排出量可視化促進事業

市内の中小企業者を対象に、自社のエネルギー使用量やCO2排出量の把握を支援するとともに、排出削減に向けた削減方法の提案を行う取組を行っています。

参考【令和6年度事業】



クラウドサービス「e-dash」

CO2排出量などを簡易に「見える化」でき、中小企業者が自社の排出量の状況を「見える化」する事業です。

【実績】参加企業22社

e-dashとは?

CO2の可視化から削減まで、企業の脱炭素化を一気通貫で実現するサービスです。



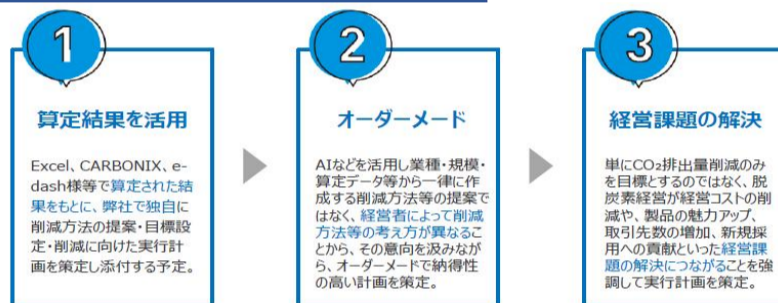
【令和7年度事業】



金融機関との「連携」

継続的に算定・削減に取り組めるように、特定の算ツールに限定するのではなく、経費負担がなく、かつ各経営者が選択した算定ツールを中心に、事業を展開しています。

【実績】参加企業36社



令和7年度の支援事業報告について

②測る 中小企業CO2排出量可視化促進事業

■参加企業の主な感想

項目	感想
1 中小企業版SBT	<ul style="list-style-type: none"> 今後サプライチェーンから脱炭素要請がくることが想定されることから、中小企業版SBT認定の取得を検討する。 求職者や取引先への対外的PRを目的として、中小企業版SBT認定の取得を検討する。
2 脱炭素経営に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動による経費削減は意識していたが、脱炭素経営への意識はなかったので参考になった。 今回算定した自社の排出量が、同業他社と比べて高いのか低いのかを知ることができ、参考になった。 排出量削減方法についてよく理解し、今後の事業に活かしていきたい。
3 無関心層	<ul style="list-style-type: none"> 無料で算定できるため今回申し込んだ。可視化事業の趣旨は理解できるものの、人手不足もあり、今後も算定を継続できるかは不透明。 地場の業者との取引が多く、取引先からの要請やアンケートもないことから、優先して取り組む事業課題として考えてはいない。

令和8年度 支援事業紹介（燕市予算のポイント抜粋）

1-(1)-① 商工業の活性化【その1】

- ① 新たな産業の創出により、産地産業のさらなる活性化を目指します。
- ② 企業における人材の活躍促進を図るとともに、工場等への暑さ対策を支援し、働きやすい環境づくりを促進します。
- ③ 市内企業が見本市等に出展できるよう支援し、国内外での販路開拓と新たな顧客の獲得を促進します。

新たな産業の創出

新産業創出事業 新
（次世代産業育成支援事業）
【予算額】71万円（予算書P.163）

※関連する予算額のみを抜き出しています。

新たな産業の創出に向け、産業界と協働で機械加工等の技術学会に参加するとともに、新産業分野について調査研究を行います。

【担当課】商工振興課



多様な人材活躍促進

地域の人事部 拡
（つばめJOBサポート事業）
【予算額】80万円（予算書P.137）

産業団体や金融機関等と連携し、市内企業が、外部の専門スキルを持った人材を兼業・副業人材として受け入れる取組を実施します。

◇人材の活躍を促進するためのセミナー（経営者向け）

【担当課】商工振興課



働きやすい環境づくりを支援

工場等暑熱対策総合支援事業 新
（働きやすい職場環境整備支援事業）
【予算額】3,600万円（予算書P.139）

従業員の作業効率及び働きやすさの向上のため、従来の工場等における屋根や壁に施工する遮熱・断熱工事に加えて、地下水クーラーの導入や窓の遮熱工事を補助対象とします。

★地下水クーラー導入工事

◇対象経費：地下水クーラー導入工事費等

◇補助率：1/2 ◇上限額：150万円

★窓の遮熱工事

◇対象経費：小規模事業者が窓に施工する遮熱対策

◇補助率：2/3 ◇上限額：50万円

★遮熱断熱工事

◇対象経費：工場等における屋根や壁の遮熱・断熱工事費

◇補助率：1/3

◇上限額：最大200万円（施工面積に応じて決定、つばめ子育て応援企業プラス認定企業の場合は上限額が2割UP）

【担当課】商工振興課



国内外への販路拡大

地場産業販路開拓事業 拡
【予算額】3,429万円（予算書P.153）

国内外での販路開拓を目的とした見本市等への出展に対し、予算額を拡充して支援することで、さらなる受注機会の拡大等を図ります。

★見本市出展小間料補助金

◇補助率：1/2

◇上限額：25万円

◇対象経費：

会場借上料（小間料）

◇補助回数：1事業者あたり2回/年度まで

※ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクールを受賞企業は3回まで

★海外見本市出展サポート事業補助金

◇補助率：1/2

◇上限額：

初回75万円、2回目50万円、3回目25万円

◇対象経費：会場借上料（小間料・現地スタッフ委託料）、展示装飾・設営費、広告宣伝費、展示品等輸送費等

◇補助回数：1事業者あたり1回/年度まで

【担当課】商工振興課



令和8年度 支援事業紹介（燕市予算のポイント抜粋）

4-(1)-③ 良好な生活環境の保全、④ 脱炭素社会づくり

- ① 産業部門、民生部門、公共部門におけるカーボンニュートラルの推進を図ります。
- ② 資源循環型社会の構築に向け、4R活動（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。

脱炭素社会の推進

地域脱炭素移行・再エネ推進事業 拡
【予算額】7,637万円（予算書P.133）

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、カーボンニュートラル達成に向け設備投資にかかる経費を、上限を拡充して補助します。

★再エネ導入促進補助金

◇対象経費：太陽光パネル(補助額5万円/kw)、蓄電池(補助率1/3、性能に応じ価格要件有)

★省エネ設備導入促進補助金

◇対象経費：高効率空調機器及び高効率照明機器の導入経費(補助率1/2)

◇空調：上限100万円(床面積250㎡未満)

上限200万円(床面積250㎡以上)

◇照明：上限100万円(床面積1,000㎡未満)

上限200万円(床面積1,000㎡以上)

【担当課】生活環境課

脱炭素住宅推進事業（環境政策推進事業）
【予算額】120万円（予算書P.133）

新潟県版雪国型ZEH住宅の取得費を補助します。

◇対象経費：県の補助金交付を受ける雪国型ZEH住宅(太陽光発電システム必須)の取得費

◇補助額：上限30万円（県の補助金額の3/10）

【担当課】生活環境課

SDGs経営促進事業

【予算額】209万円（予算書P.155）



カーボンニュートラル推進のため、市内企業の脱炭素経営の取組を支援します。

★SDGs経営(SBT認証取得等)促進事業補助金

◇対象経費：SBT認証取得やSDGs(脱炭素)に係る計画策定等にかかる費用

◇補助額：上限10万円(SBT認証取得は15万円)

★脱炭素経営促進セミナー

意識醸成のため、取組事例や重要性を伝えます。

【担当課】商工振興課

中小企業CO2排出量可視化促進事業

【予算額】498万円（予算書P.133）

CO2排出量を把握するためのサービスを企業に無償提供し、脱炭素経営のを支援します。

【担当課】生活環境課、商工振興課

市営住宅LED化事業(市営住宅管理費) 新

【予算額】900万円（予算書P.177）

【事業期間】令和8～11年度

※関連する予算額のみを抜き出しています。

市営住宅の照明器具をLED化し、住環境の向上と省エネ化を図ります。

◇令和8年度実施箇所：南吉田駅前団地

【担当課】営繕建築課

4R活動の推進

子ども応援ECOプロジェクト事業 拡
（保育園運営費、地域子育て支援事業、子育て支援施設魅力向上事業）

【予算額】83万円（予算書P.101、109、113）

※関連する予算額のみを抜き出しています。

寄附いただいた空き缶や古着等の売却益を、市内保育園等の図書購入費のほか、玩具の購入に充てます。

◇カンカンBOOK・TOY事業

◇福服BOOK・TOY事業

◇MONO²リユース事業

★MONO²夢みらい事業の実施

リユース可能な雑貨等の売却益を、こどもたちの健やかな成長に役立てます。

【担当課】生活環境課、こども未来課

家庭用生ごみ処理器設置補助事業（塵芥処理費）

【予算額】45万円（予算書P.135）

家庭ごみの削減に向け、生ごみ処理器の購入費を補助します。

◇補助率：1/2

◇補助額：電動生ごみ処理機…上限3万円

コンポスト…上限3千円

【担当課】生活環境課

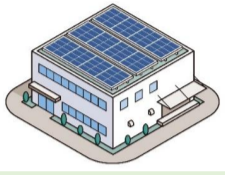



③減らす 地域脱炭素移行・再エネ推進事業（重要部分抜粋）

- 燕市に本店、支店、工場、営業所その他これらに準ずるものを有する者
 - ・ 中小企業者 ・ 医療法人 ・ 社会福祉法人 ・ 個人事業主
- 燕市SDGs（カーボンニュートラル）実践事業者に登録されていること。など
- **太陽光発電設備の場合（要件あり）**
 - ・ **リース事業者** ・ **PPA事業者**

補助対象者

補助対象
設備

	設備	補助率	条件
太陽光発電設備	 屋根又は敷地設置 自家消費型	1KW当たり5万円 (上限は予算の限り) KW：パネル容量または パワコン容量の小さい方	発電した電気のうち50%以上を自家消費すること。または、発電した電気のうち30%以上を自家消費し、当該需要家が消費する電力量を含めて50%以上を新潟県の需要家が消費していること。など
蓄電池システム	 太陽光発電設備の 付帯設備であること	対象経費の 1/3 (上限) ・ 家庭用(20kwh未満):14.1万円/kwh ・ 業務用(20kwh以上):16.0万円/kwh	中古の設備でないこと。など
高効率空調機器	 入替・新設 ともに対象	対象経費の 1/2 上限金額拡充 上限100万円 (床面積250㎡未満) 上限200万円 (床面積250㎡以上)	従来の空調機器に対して、 30%以上 の二酸化炭素排出量の削減効果があること。など
高効率照明機器	 LED	対象経費の 1/2 上限金額拡充 上限100万円 (床面積1000㎡未満) 上限200万円 (床面積1000㎡以上)	いずれかの調光機能を有するLED機器であること。など ・ スケジュール制御 ・ 明るさセンサによる一定照度制御 ・ 在/不在調光制御